2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上場会社名	ＷｉｚＢｉｚ株式会社		上場取引所　東
コード番号	5866	ＵＲＬ	http://wizbiz.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長		(氏名) 新谷　哲
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部長		(氏名) 永田　浩　(TEL)03(6809)3845
定時株主総会開催予定日	2026年12月24日	配当支払開始予定日	―
発行者情報提出予定日	2026年12月24日		

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	200	△17.1	△30	―	△31	―	△11	―
2025年９月期	241	2.6	18	―	17	―	17	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	△19.94	―	△19.3	△19.5	△15.1
2025年９月期	32.39	―	32.5	11.7	7.8

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　―百万円　2025年９月期　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	162	55	33.9	93.56
2025年９月期	160	66	41.7	113.50

（参考）自己資本　2026年９月期　55百万円　2025年９月期　66百万円

（３）キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	△33	21	21	119
2025年９月期	28	△27	△3	108

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期		0.00		0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期		0.00		0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

３．2027年９月期の業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242	20.8	4	―	2	―	2	―	4.64

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年９月期	590,100株	2025年９月期	590,100株
②　期末自己株式数	2026年９月期	―株	2025年９月期	―株
③　期中平均株式数	2026年９月期	590,100株	2025年９月期	538,626株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（持分法損益等） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年10月１日から2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰や為替相場の変動によるコスト増加に加え、国内外における金利の上昇、海外景気の下振れリスク、自然災害の影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社は価値ある事業機会を創り出すネットワークを構築・運営するとともに、社会により良い製品、より充実したサービスを、より安価に提供できる“経営者向け総合スーパー”の構築を目指して、ウェブメディアを運営しております。

成功報酬広告では、主にセミナー集客支援サービス及び資料ダウンロード等によるリード獲得支援サービスを展開しております。セミナー集客支援サービスでは、自社メールマガジンの反響鈍化による集客効率の低下を主因に集客数が減少し、減収となりました。リード獲得支援サービスでは、ホワイトペーパーを中心とした資料ダウンロード広告の広告主が減少した影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。これらの結果、成功報酬広告の売上高は151,181千円（前年同期比19.3%減）となりました。

通常広告では、冊子広告及びメールマガジン広告を展開するとともに、ビジネスマッチング機能を備えた社長限定SNS「BizOn!」を運営しております。冊子広告では、国の行政機関（官公庁）と中小企業との官公需取引を支援する冊子「調達企業一覧」を発刊いたしました。前年同期からの広告掲載数の変動として、３月の北海道東北版及び関東版では減少、９月の中部版、近畿版及び中国四国・九州沖縄版では微増となりました。通期では広告掲載数の減少となったことから、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、「BizOn!」については、開発スケジュールが当初の見込みから遅延したことに伴い、法人向け広告機能の実装を翌事業年度に延期いたしました。これらの結果、通常広告の売上高は41,356千円（前年同期比8.9%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は200,386千円（前年同期比17.1%減）、営業損失は30,263千円（前年同期は営業利益18,863千円）、経常損失は31,450千円（前年同期は経常利益17,737千円）となりました。また、投資有価証券売却益19,863千円を特別利益として計上した結果、当期純損失は11,767千円（前年同期は当期純利益17,447千円）となりました。

なお、当社は経営課題解決支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、販売実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。

〈サービスライン別売上高の推移〉

品目	前事業年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）		当事業年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）		前年同期比 増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
成功報酬広告	187,317	77.5	151,181	75.4	△19.3
通常広告	45,392	18.8	41,356	20.6	△8.9
コンサルティング	6,000	2.5	6,000	3.0	0.0
コストダウンサービス	1,687	0.7	1,428	0.7	△15.3
会費・その他	1,200	0.5	420	0.2	△65.0
合計	241,596	100.0	200,386	100.0	△17.1

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の額は、前事業年度末に比べ2,041千円増加し、162,705千円となりました。流動資産は4,790千円増加し137,212千円となりました。これは主に、売掛金が6,694千円、前払費用が552千円、前渡金が542千円減少した一方、現金及び預金が10,504千円、未収還付消費税が2,042千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は2,748千円減少し25,493千円となりました。これは主に、無形固定資産が635千円、長期前払費用が465千円それぞれ増加した一方、有形固定資産が886千円、投資有価証券が当社保有の非上場有価証券１銘柄の売却により2,962千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の額は、前事業年度末に比べ13,809千円増加し、107,495千円となりました。流動負債は2,182千円減少し34,386千円となりました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金が5,700千円増加した一方、未払金が720千円、前受金が648千円、預り金が743千円、未払消費税等が5,832千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、15,992千円増加し、73,108千円となりました。これは長期借入金が15,992千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の額は、前事業年度末に比べ11,767千円減少し、55,210千円となりました。これは当期純損失11,767千円を計上したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10,504千円増加し、119,384千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年９月期)	当事業年度 (2026年９月期)	対前期 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	28,475千円	△33,126千円	△61,601千円
投資活動による キャッシュ・フロー	△27,485千円	21,939千円	49,424千円
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,394千円	21,692千円	25,086千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により支出した資金は33,126千円となりました。これは主に、売上債権の減少6,694千円、減価償却費1,006千円等の一方、税引前当期純損失11,587千円、投資有価証券売却益19,863千円、その他流動負債の減少8,254千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により獲得した資金は21,939千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入22,826千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により獲得した資金は21,692千円となりました。これは長期借入金の返済による支出15,308千円の一方、長期借入れによる収入37,000千円があったことによるものです。

（４）今後の見通し

2027年９月期の業績見通しにつきましては、売上高は242,046千円（前年同期比20.8%増）、営業利益は4,593千円（前年同期は営業損失30,263千円）、経常利益は2,973千円（前年同期は経常損失31,450千円）、当期純利益は2,738千円（前年同期は当期純損失11,767千円）を見込んでおります。

成功報酬広告は、引き続きセミナー集客支援サービス及びリード獲得支援サービスの強化に取り組んでまいります。メールマガジンの運用改善による集客力の回復を図るとともに、SNSを活用したユーザー獲得や大型講演会の開催による新規会員の増加を図るほか、AIO（AI検索への最適化）対策による当社ウェブサイトへの自然流入を促す取り組みを行ってまいります。

通常広告は、冊子「調達企業一覧」への掲載企業獲得のため、セミナーへの集客力強化につながる紹介代理店制度の拡充を図るほか、セミナーと連動して迅速に電話個別相談を実施することにより、契約率の向上を目指してまいります。また、「BizOn!」では、法人向け広告機能の本格展開へ向けた取り組みを進めてまいります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,879	119,384
売掛金	17,960	11,265
前払費用	3,753	3,201
前渡金	1,588	1,045
貸倒引当金	△27	△17
その他	266	2,332
流動資産合計	132,421	137,212
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,773	886
有形固定資産合計	1,773	886
無形固定資産		
ソフトウエア	294	414
ソフトウエア仮勘定	22,317	22,832
無形固定資産合計	22,611	23,246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,962	―
出資金	60	60
長期前払費用	725	1,190
差入保証金	110	110
投資その他の資産合計	3,858	1,360
固定資産合計	28,242	25,493
資産合計	160,663	162,705

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,368	2,825
１年内返済予定の長期借入金	12,444	18,144
未払金	6,347	5,626
未払費用	3,040	3,075
未払法人税等	290	180
未払消費税等	5,832	―
前受金	4,261	3,612
預り金	1,628	884
賞与引当金	318	―
その他	37	37
流動負債合計	36,569	34,386
固定負債		
長期借入金	54,244	70,236
資産除去債務	2,872	2,872
固定負債合計	57,116	73,108
負債合計	93,686	107,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,499	10,000
資本剰余金		
資本準備金	37,499	―
その他資本剰余金	40,460	56,977
資本剰余金合計	77,959	56,977
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△57,480	△11,767
利益剰余金合計	△57,480	△11,767
株主資本合計	66,977	55,210
純資産合計	66,977	55,210
負債純資産合計	160,663	162,705

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当事業年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	241,596	200,386
売上原価	56,202	52,207
売上総利益	185,393	148,179
販売費及び一般管理費	166,530	178,443
営業利益又は営業損失（△）	18,863	△30,263
営業外収益		
受取利息	153	305
受取配当金	1	2
受取手数料	3	17
償却債権取立益	―	27
貸倒引当金戻入益	2	10
雑収入	5	1
営業外収益合計	166	364
営業外費用		
支払利息	1,293	1,551
営業外費用合計	1,293	1,551
経常利益又は経常損失（△）	17,737	△31,450
特別利益		
投資有価証券売却益	―	19,863
特別利益合計	―	19,863
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	17,737	△11,587
法人税、住民税及び事業税	290	180
法人税等合計	290	180
当期純利益又は当期純損失（△）	17,447	△11,767

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	41,974	32,974	40,460	73,434
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	4,525	4,525		4,525
当期純利益				
当期変動額合計	4,525	4,525	―	4,525
当期末残高	46,499	37,499	40,460	77,959

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△74,927	△74,927	40,480	40,480
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			9,050	9,050
当期純利益	17,447	17,447	17,447	17,447
当期変動額合計	17,447	17,447	26,497	26,497
当期末残高	△57,480	△57,480	66,977	66,977

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	46,499	37,499	40,460	77,959
当期変動額				
資本金の額の減少	△36,499		36,499	36,499
資本準備金の額の減少		△37,499	37,499	―
欠損補填			△57,480	△57,480
当期純損失（△）				
当期変動額合計	△36,499	△37,499	16,517	△20,981
当期末残高	10,000	―	56,977	56,977

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△57,480	△57,480	66,977	66,977
当期変動額				
資本金の額の減少			―	―
資本準備金の額の減少			―	―
欠損補填	57,480	57,480	―	―
当期純損失（△）	△11,767	△11,767	△11,767	△11,767
当期変動額合計	45,713	45,713	△11,767	△11,767
当期末残高	△11,767	△11,767	55,210	55,210

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当事業年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	17,737	△11,587
減価償却	2,754	1,006
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△387	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）	168	△318
受取利息及び受取配当金	△155	△307
支払利息	1,293	1,551
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△19,863
売上債権の増減額（△は増加）	1,943	6,694
仕入債務の増減額（△は減少）	548	456
その他流動資産の増減額	1,848	△970
その他の流動負債の増減額	4,311	△8,254
その他	△155	―
小計	29,906	△31,603
利息及び配当金の受取額	155	307
利息の支払額	△1,297	△1,540
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,475	△33,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,173	―
無形固定資産の取得による支出	△25,349	△422
投資有価証券の売却による収入	―	22,826
その他	38	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,485	21,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	37,000
長期借入金の返済による支出	△12,444	△15,308
株式の発行による収入	9,050	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,394	21,692
現金及び現金同等物の増減額	△2,404	10,504
現金及び現金同等物の期首残高	111,284	108,879
現金及び現金同等物の期末残高	108,879	119,384

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、経営課題解決支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産	113円50銭	93円56銭
１株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	32円39銭	△19円94銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後の１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当事業年度の潜在株式調整後の１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	17,447	△11,767
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	17,447	△11,767
普通株式の期中平均株式数（株）	538,626	590,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第６回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数1,800株）、第７回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数24,600株）、第８回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数60,000株）、第９回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数73,000株）について、当事業年度においては希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めておりません。	第６回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数1,800株）、第７回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数24,600株）、第８回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数60,000株）、第９回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数73,000株）について、当事業年度においては希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。